平成 28 年 6 月 30 日

寒川町長 木村 俊雄 様

寒川町まちづくり推進会議
会長 大川 壽一

第 4 期寒川町まちづくり推進会議報告書

第 4 期寒川町まちづくり推進会議（以下「推進会議」という。）は、平成 26 年 7 月から平成 28 年 6 月までの 2 年間、寒川町自治基本条例（以下「条例」という。）に基づく協働のまちづくりの推進について議論を重ね、様々な取り組みを行ってまいりました。ここに、私たちが任期を終えるにあたり、2 年間に渡って調査・検討・実施した内容について総括すると共に、町への提言も含めて次の通り報告いたします。

条例が目指す、町民と町が連携し協働して進めるまちづくりについて、町が一層の取り組みを行っていくことを期待しています。

（1）第 4 期寒川町まちづくり推進会議の活動について

今期は、平成 26 年 7 月 7 日に第 1 回会議を開催して以降、平成 26 年度には 3 回、平成 27 年度に 3 回、平成 28 年度に 1 回、計 7 回の会議を開催し議論を重ねてまいりました。

平成 26 年度は第 3 期推進会議からの提言に対する町の回答を踏まえ、条例のより一層の周知を図るため、啓発用の懸垂幕の検討を行いました。

また、条例の趣旨に沿った取り組みとして、平成 27 年度より「寒川町みんなの協働事業提案制度モデル事業」が開始されましたが、運用をしていく中で様々な課題等が生じ、その中の一つとして、協働事業選考委員の構成が当初は町の部長級職員のみで構成されていたため、透明性について欠ける部分がありました。このことについて推進会議で見直しを検討した結果、構成委員を、部長級職員 2 名及び推進会議、社会福祉協議会、ボランティア連絡協議会それぞれからの推薦者、公募の町民による委員構成に変更し、透明性を高めた上で平成 28 年度提案事業の選考に参加しました。

さらに、町では、これまで条例についての周知啓発を行ってきましたが、各種アンケートの結果を見ますと、認知度は未だ低い状況であり、条例に掲げる町民

と町が目指す自治の基本理念「町民と町が協働するまちづくり」を進めていくためには、「協働」についてもっと町民の方に分かりやすく伝えていく必要があると考え、「協働 PR 委員会」を推進会議の中に設置し、具体的な取り組みを検討することといたしました。

また、第3期推進会議から提出された報告書に対する町の取り組み状況を検証し、提案内容の具現化を検討していく必要があるということから、「まちづくりワクワク委員会」を同じく推進会議の中に設置しました。

今期の推進会議ではこの2つの委員会の活動を主軸とし、推進会議においては両委員会の進捗状況や検討結果等の報告を行うと共に、各委員の意見提言等を受けて委員会の活動へとフィードバックするという形で進めてまいりました。

ついては、両委員会からの主な提言内容を別添とおり報告書としてまとめましたので、提出させていただきます。

(2) まとめ・提言

両委員会で検討した結果、町において次の項目について特に取り組みが必要とされることが考えられますので、一層の取り組みを行うようお願いいたします。

<協働 PR 委員会>

1. 「協働」の継続的な周知・啓発及び町職員向けの協働のマニュアル作成
2. 第3期推進会議の熟年パワー社会還元研究部会による提言内容の具現化
 - ①シニア世代の人材情報の集約と利用の推進
 - ②シニア世代が集い、コミュニケーションを図る“キッカケ”の提供
 - ③町及びシルバー人材センター等による総括的なシステムによるキャリア活用

<まちづくりワクワク委員会>

1. 第3期推進会議からの報告書（提案）の具現化に向けた町の継続的な対応
2. 若い世代へのアンケート調査結果を参考とした参加・参画の促進
 - ①寒川町自治基本条例及び協働のまちづくりについて周知啓発の一層の推進
 - ②若い世代が魅力を感じるまちづくり活動の促進
 - ③教育環境に関する施策の充実

各項目の詳細については、別添の両委員会からの報告書をご覧ください。

平成28年6月30日

協働 PR 委員会報告書

協働 PR 委員会
委員長 菊地 幸治

寒川町まちづくり推進会議において調査・研究するために設置された協働 PR 委員会で調査・協議した事項について、以下報告するとともに、町が今後、この報告書にある提言内容に沿った取り組みを行うことを期待します。

1. 「協働」を進めるための取り組みについて

(1) 協働 PR チラシの作成

協働 PR 委員会（以下、「当委員会」）では、今後「町民と町が協働するまちづくり」を進めていくためには、町民の皆さんに「協働」についてもっと知って頂くために、「協働」とは何か、何故必要なのかということを知りやすくお伝えする必要があると考えました。

そこで、当委員会では「協働」への理解の第一歩となるよう、「協働 PR チラシ」（以下、「当チラシ」）を作成して町民の皆さまに届け、理解を高めてもらい、知恵や経験、アイデア等の町民一人ひとりの力をまちづくりへ活かし、活動してもらおうことを目指しました。

当チラシの作成にあたり、委員会で協議していく中で、町民目線でできるだけ分かりやすいものにするため、表面でイラストや4コマ漫画の具体例及び表を活用することにより、広告チラシとしての役割を重んじる一方、裏面では協働の必要性や原則、形態などを分かりやすく説明するとともに、寒川町自治基本条例（以下、「条例」という）の基本理念の条文等も掲載し、協働の解説書としての役割も明確に持たせたものであります。

各委員の積極的な協力により、当委員会を計7回、正副委員長と事務局との打合せを計5回行い、当初の予定よりも早く、約8ヶ月で完成しました。

当チラシ作成後の周知方法としては、協働文化推進課発案による平成27年7月号の広報で協働に関する特集「みんなで進めよう協働のまちづくり」を掲載し、より効果的な周知をするため、翌8月号の広報に当チラシを折り込み、全戸配布することといたしました。

さらに、寒川町まちづくり推進会議（以下、「推進会議」）から町長へ直接当チラシの完成報告を行い、その様子がタウンニュースにも掲載され、新聞の折

り込みとして各世帯へ配達されました。

また、今なお役場や地域集会所等の各公共施設に掲示し、町民の皆さまへの周知を図っています。

本来、このようなチラシを推進会議が作成すべき事であったかは議論があるところではありますが、「協働」という言葉を当チラシを通じて町民の皆さまにお届けできたということは間違いなく成果であったと考えます。

今後は当チラシを叩き台として、第2弾、第3弾とより良い形にした当チラシの作成を考えて頂きたいと思えます。

なお、当チラシは、推進会議の中で役場職員のマニュアル、いわゆる“協働に関する手引き書”の前段として、町民の皆さんに「協働」について知っていただく第一歩となるようなチラシを作成する必要があるとされたものであります。よって、今後は町職員による上記マニュアルの作成の段階となりますので、早急に対処するよう願います。

※協働 PR チラシは別添をご参照ください。

(2) シニアのキャリア活用の検討

次に、当委員会では第3期推進会議の「熟年パワー社会還元研究部会」で報告された「シニアのキャリア活用」について、組織の新設や見直しの提案は、実質保留となりましたが、委員会として再度検討すべきテーマだと考えました。

日本全体の「少子高齢化」は寒川町についても同じ重要課題であり、そこでの「シニアのキャリア活用」が解決の1つとして考えられます。

シニアのキャリアを活用していくためには、町民全体を対象としたボランティアポイント制度について検討する必要があると考え、先進自治体の例を参考として調査を進めて参りましたが、庁内においてシニアの方を対象とした同制度を検討しているということもあり、混乱を避けるため、調査の継続は行わないものと結論付けました。

また、シニアのキャリア活用のためには、単にボランティアの斡旋についての広報やインターネットなどを通じて一方的に投げかけるばかりでなく、多くのシニア世代の方々と対面し、対話を重ね、お互い信頼し合えるコミュニケーションをとることが必要です。協力する方々の活動団体だけでなく、細かな名簿を作成し、困ったときにはお互い声を掛け合う関係性の構築は欠かせません。シニアパワーが手軽に集まり、話し合いが出来る場所を提供することを考えるべきです。

シニアの皆さんで集まる「シニアカフェ」や「シニア会」といった集会をまず1回開催し、その世代ならではのアイデアを出し合い、積極的に関わる“キッカケ”を提供しながらコミュニケーションを図っていく試みについて、ぜひトライして頂きたいと思えます。

第3期の熟年パワー社会還元研究部会による報告書は非常に精練された内容で、後は実践するのみという状態に達していると思われまますので、各々の担当部署でタイムスケジュールを設定し、早急に具現化されることを望みます。

2. まとめ

協働は多くの可能性を秘めており、今後の活動には欠かせない手法です。しっかりと町民の皆さんに理解され、広めることこそが何よりも重要です。行政や民間、町民の間にある垣根を取り払い、信頼できる関係を築きあげることなしに、目標に向って共に協力し合い、様々な課題等へ取り組んでいくことは出来ないものと考えます。

以上

協働PR委員会 検討経過

開催日・開催場所	議題・会議概要等
第1回 (仮称) マニュアル作成委員会 平成26年10月22日(水) 町役場東分庁舎2階第3会議室	○副委員長の選出 ○今後の進め方について
第1回 正副委員長打合せ 平成26年12月10日(水) 町役場東分庁舎2階第3会議室	○協働PRチラシについて (表面のたたき台作成)
第2回 協働PR委員会 平成26年12月17日(水) 町役場3階議会第1会議室	○協働PRチラシについて (表面について各委員から意見聴取)
第2回 正副委員長打合せ 平成27年1月13日(火) 町役場3階議会第1会議室	○協働PRチラシについて (表面の内容精査)
第3回 正副委員長打合せ 平成27年2月10日(火) 町役場3階議会第1会議室	○協働PRチラシについて (裏面のたたき台作成)
第3回 協働PR委員会 平成27年3月19日(木) 町役場東分庁舎2階第2会議室	○協働PRチラシについて (表・裏面について各委員から意見聴取)
第4回 正副委員長打合せ 平成27年4月7日(火) 町役場3階議会第1会議室	○協働PRチラシについて (裏面の内容精査)
第4回 協働PR委員会 平成27年6月23日(火) 町役場東分庁舎2階第2会議室	○協働PRチラシについて (最終確認及び周知スケジュールの確認)
第1回 両委員会正副委員長打ち合わせ 平成27年7月9日(木) 町役場2階小会議室	○アンケートの実施方法について ○熟年パワーの取り組みについて
第5回 協働PR委員会 平成27年11月10日(火) 町役場分庁舎1階電算会議室	○熟年パワーの活用について (ボランティアポイント制度の検討)
第6回 協働PR委員会 平成28年2月3日(水) 町役場分庁舎1階電算会議室	○熟年パワーの活用について (ボランティアポイント制度の検討)
第7回 協働PR委員会 平成28年5月16日(月) 町役場東分庁舎2階第2会議室	○報告書作成

協働PR委員会委員等名簿

平成28年6月末現在

	委員	選出区分等	備考
1	菊地 幸治	町民（一般公募）	委員長
2	村崎 修	町民（一般公募）	副委員長
3	島村 盛晶	町民（一般公募）	
4	小川 雅子	町民（一般公募）	
5	大関 博之	町教育委員会	
6	大谷 勝彦	町自治会長	
7	今井 裕樹	町青年会議所の 構成員	
8	大川 壽一	町民（一般公募）	寒川町まちづくり推進 会議会長 ※両委員会へ随時参加
9	清田 昭夫	町商業関係者	寒川町まちづくり推進 会議副会長 ※両委員会へ随時参加
10	芹澤 るみ子	寒川町町民部 協働文化推進課長	事務局
11	宮崎 和代	寒川町町民部 協働文化推進課 協働担当	事務局
12	内藤 安希子	寒川町町民部 協働文化推進課 協働担当	事務局

平成28年6月30日

まちづくりワクワク委員会報告書

まちづくりワクワク委員会
委員長 山口 勝雄

寒川町まちづくり推進会議において調査・研究するために設置されたまちづくりワクワク委員会で調査・協議した事項について、以下報告するとともに、町が今後、この報告書にある提言内容に沿った取り組みを行うことを期待します。

1. まちづくりワクワク委員会の活動内容について

(1) 第3期まちづくり推進会議からの報告書に対する町の対応調査について

第3期まちづくり推進会議（以下、「推進会議」）からの報告書に対する町の対応状況について、進捗状況に応じて別添「第3期まちづくり推進会議からの報告書に対する町の対応状況等について」のとおり区分けし、整理を行いました。

対応状況を確認した中では、様々な団体がネットワークを深め活動できるネットワーク化においては、活動に対する町の支援策として平成26年度に「寒川町みんなの協働事業提案制度モデル事業」を創設し、平成27年度より事業選考を実施し、活動支援の具体化がされるほか、寒川町自治基本条例（以下、「条例」）の周知対応等、町では様々な取り組みが進められておりますが、一方で十分な取り組みがされていないものもございます。

第3期推進会議の各研究部会からの提案に対する対応についてですが、熟年パワー社会還元研究部会から提案されているシニアのキャリア活用については、協働PR委員会で調査、検討がされたため、協働PR委員会からの報告書をご確認いただきたいと思います。

また、女性の活躍の場研究部会から提案されている女性の参加・参画の促進については、具体的な取り組みがとられていない状況ですので、女性の参加・参画を促進するための意識啓発や環境作りについて取り組まれるようお願いいたします。

(2) 寒川町まちづくりに関するアンケート調査の実施について

まちづくりワクワク委員会（以下、「当委員会」）で前期推進会議からの提案

内容の具体化について検討した際、前述のように、女性の参加・参画の促進が課題としてあり、さらに議論を進める中で、昨今各方面において女性に限らず若い世代の参加・参画が少ない状況にあることから、若い世代全体のまちづくり活動への参加・参画の促進を広く課題と捉え、取り組みを行うことといたしました。

そこで、保護者の皆さまが条例や、協働のまちづくりへの参画、地域活動の参加などについてどのような思いや考えを持たれているのか、アンケートをさせていただくことにより、若い世代の参加・参画についての現状や課題を把握すると共に、若い世代の方がもっとまちづくり活動に関わっていただくための取り組みへ活かすことができると考えました。

また、アンケートを通して条例や協働のまちづくりに関して周知、意識啓発をすることにより、保護者の皆さまのまちづくり活動への参加・参画が促進され、さらに子どもたちが保護者と共にまちづくり活動に参加することで、将来の町を担う子ども達がまちづくり活動へ積極的に参加する機会に繋がると考え、実施いたしました。

調査方法は町内小学校及び、中学校の保護者の一部（各学年1クラスを抽出）の方を対象に1,249名の児童及び生徒へ配布（調査の重複した場合は、一方の回答で可とした。）し、561名の保護者の方から回答を頂くことが出来ました（回収率44.9%）。

アンケートの実施は、協働文化推進課と教育委員会及び各学校長と交渉を進め、アンケート全体にイラストや設問中の語句についてのポイント説明等を挿入し、見た目でも見やすいように工夫改善したほか配布方法などに時間を要したため、当初の予定より大幅に遅れましたが各学校を通じて配布実施となりました。

※アンケート用紙及び調査結果は別添をご参照ください。

アンケートの調査結果および調査結果に対する当委員会の意見等を別添資料にとりまとめましたので、ご確認いただき、今後の取り組みへ活かしていただきたいと思っております。

2. まとめ

少子高齢化が進んでいく中で、若い世代の皆さまのまちづくりへの参加・参画は必要不可欠であり、一人ひとりが地域の一員として自覚をし、地域活動の担い手となることにより、地域の活性化へと繋がると考えます。

今回、当委員会において検討した内容についてここに報告させて頂きましたが、アンケート結果を取り組みの参考とし、町におかれては若い世代の現状や課題を把握した上で、次の項目についての取り組みが特に必要とされると判断いたしましたので、積極的かつ具体的に進めて頂きたいと思っております。

①寒川町自治基本条例や協働のまちづくりにおける周知啓発の一層の推進

アンケート結果を見ると、「条例・パブリックコメント（町民意見の公募）・公募委員制度・協働」それぞれの認知度について、「知らない」と回答した方が多数を占めており、これまでも町では様々な周知等がされてはいますが、未だその効果が十分に見えない状況にあります。

現在、町の情報を「広報」により得ているという方が約50%を占めており、広報の運用方法も改善し、情報伝達の媒体として更に皆さまの目にとまるように努めていただきたいと思います。

ほかにも、条例や協働のまちづくりなどについて理解を深めていただくために、若い世代の皆さまの目線に沿い、興味を引けるよう様々な機会や媒体を通じた周知をしていただき、認知度の向上へ取り組まれるようお願いいたします。

②若い世代が魅力を感じるまちづくり活動の促進

アンケート結果を見ると、これまで活動に参加されたことがある団体等は「自治会（町内会）」「子ども会」「PTA」が全体のうち大多数を占めており、他の団体等への参加はごく少数に留まっています。現在、寒川町でも様々な団体が活動している中、会員の高齢化の課題があり、今後さらに進んでいくと思われます。このような状況下で、今後まちづくりの中心的な担い手となるであろう若い世代の皆さまの積極的な参加が期待されています。

アンケートの自由意見を見ると、まちづくりや町民活動に参加するために必要なこととして、「参加のしやすい活動」というご意見が多くありましたが、今まで活動へ参加されていなかった方の中には、実は“参加してみたい”と思っている方は多く居るのではないのでしょうか。

こういった若い世代の方々を活動へ取り込むために、今後、次のことについて町主体での取り組みが必要と考えます。

ア 共働き世代に配慮したイベント等の日時設定

イ 地域の中で新旧住民が気軽に参加できる、世代間交流や親子向けのイベントの実施

ウ インターネット等を通じた若い世代の方への身近な情報発信の工夫

こうした様々な“きっかけづくり”を行うことにより、活動に参加された方々の中で新たにサークルやボランティア団体等が自発的に生まれていき、若い世代の方々をいかに取り込むかによって、地域の活発化へと繋がり、寒川の未来も変わっていくことが期待されますので、若い世代が魅力を感じるまちづくり活動の促進について取り組まれるようお願いいたします。

③教育環境に関する施策の充実

これからのまちづくりのためには、若い世代の保護者である皆さまだけではなく、子ども達が将来、まちづくり活動へ積極的に参加するようになっていた

だくことも重要になります。そのためには、将来、寒川に住んでもらうことが必須となりますが、アンケート結果を見ると、子や孫が将来寒川に住むとして、町に特に力を入れて欲しい取り組みへの自由回答を見ると、「子どもの教育環境」についての意見が多くありました。現在、寒川の学力レベルは非常に低い状況にあり、子どもを育てていく保護者の皆さまにとって、今後寒川で暮らししていく上での大きな懸念となっています。

町で策定している寒川町まち・ひと・しごと創生総合戦略として目指すべき将来の方向性の一つとして「若い世代の子育て環境整備」を定めていることも踏まえ、今回のアンケート結果について町長以下全職員の方に見ていただき、時代の変化に気づき、町民のニーズを適格にとらえ課題についてスピード感を持って対応できるように職員の意識改革も必要と思います。

少子高齢化社会の今、高齢者支援も重要となりますが、子どもに向けた支援の充実や学力向上への一層の取り組みを行うようお願いいたします。

以上、取り組みが特に必要とされる3つの項目について報告させていただきましたが、コミュニティーセンター機能の設置については、活動の場の広がりだけではなく、活動団体等のネットワーク化にも繋がるものであり、第3期推進会議からの提言の一つとなっている活動団体のネットワーク化も提言から4年過ぎましたが依然として検討段階にありますので、具現化に向け、着実に取り組みを進めていただくよう要望いたします。

最後に、これ以上の対応の遅れは寒川町の魅力低下となり、近隣市町村への生活拠点流出となりかねないという危機意識を持って取り組んでいただきたい。

以上

まちづくりワクワク委員会 検討経過

開催日・開催場所	議題・会議概要等
第1回 まちづくりワクワク委員会 平成26年12月18日(木) 町役場2階災害対策本部室(大)	○今後の検討事項について
第2回 まちづくりワクワク委員会 平成27年1月15日(木) 町役場東分庁舎2階第2会議室	○アンケート内容及び今後のスケジュールについて
第1回 委員長打ち合わせ 平成27年2月18日(水) 町役場3階議会第2会議室	○アンケートについての実施方法について
第3回 まちづくりワクワク委員会 平成27年3月4日(水) 町役場分庁舎2階教育委員会会議室	○アンケート内容及び実施方法、今後のスケジュールについて
第4回 まちづくりワクワク委員会 平成27年4月14日(火) 町役場3階議会第1会議室	○アンケート内容及び実施方法について
第1回 両委員会正副委員長打ち合わせ 平成27年7月9日(木) 町役場2階小会議室	○アンケートの実施方法について ○熟年パワーの取り組みについて
第5回 まちづくりワクワク委員会 平成27年7月16日(木) 町役場東分庁舎2階第2会議室	○アンケート内容及び実施に対する課題を踏まえた実施方法について
第6回 まちづくりワクワク委員会 平成27年8月4日(火) 町役場分庁舎1階電算会議室	○アンケートの実施方法について ○熟年パワー活用の検討について ※協働PR委員会正副委員長出席
第7回 まちづくりワクワク委員会 平成27年11月9日(月) 町役場分庁舎1階電算会議室	○第3期まちづくり推進会議報告書への町の対応状況の検証について
第8回 まちづくりワクワク委員会 平成28年2月5日(金) 町役場3階議会第2会議室	○アンケート内容及び実施に対する課題について
第9回 まちづくりワクワク委員会 平成28年2月15日(月) 町役場3階議会第2会議室	○アンケート内容について
第10回 まちづくりワクワク委員会 平成28年5月11日(水) 町役場分庁舎1階電算会議室	○アンケートの調査結果及び報告書作成に向けた協議
第11回 まちづくりワクワク委員会 平成28年5月30日(月) 町役場分庁舎1階電算会議室	○報告書作成に向けた協議

まちづくりワクワク委員会委員等名簿

平成28年6月末現在

	委員	選出区分等	備考
1	山口 勝雄	寒川町工業協会	委員長
2	平本 正子	寒川町婦人会	副委員長
3	藤井 明男	寒川町農業委員会	
4	若林 正雄	寒川町自治会長 連絡協議会の推薦者	
5	谷村 秀次	湘南地域連合	
6	田邊 由美	寒川町PTA 連絡協議会	
7	森井 順子	寒川町民生委員 児童委員協議会	
8	大川 壽一	町民（一般公募）	寒川町まちづくり推進 会議会長 ※両委員会へ随時参加
9	清田 昭夫	寒川町商店連合会	寒川町まちづくり推進 会議副会長 ※両委員会へ随時参加
10	芹澤 るみ子	寒川町町民部 協働文化推進課長	事務局
11	宮崎 和代	寒川町町民部 協働文化推進課 協働担当	事務局
12	内藤 安希子	寒川町町民部 協働文化推進課 協働担当	事務局